ASSETS OF OUR LIVES

≪確かな知識や教養を身につけ・豊かな心を育て・充実した人生を!!≫

2021年08月07日　第35巻27号

毎年の夏の風景。広島と長崎の悲劇を常に心にいだいて、生きてください。二度と同じ悲劇を起こさないように。２０２１年の今も「近いうちに核戦争が起こり得る」と考え、日々「核兵器廃絶の行動」を意識しましょう。

広島原爆の日　市長「機能する核禁条約」求める

76年　平均83.94歳　時は過ぎてゆく

原爆投下時刻に、爆心地に向かって手を合わせる子どもたち＝6日午前8時15分、山田純弘撮影

広島は6日、米国による1945年8月の原爆投下から76回目の「原爆の日」を迎え、平和記念式典が開かれた。広島市の松井一実市長は平和宣言で、1月に発効した核兵器禁止条約（核禁条約）の批准を日本政府に求め、核保有国に対しては条約を機能させるために議論に加わるよう促した。原爆が投下された午前8時15分に合わせ、1分間の黙とうをささげた。

松井市長は宣言で、被爆後に女児を産んだ女性の手記を紹介し、「原爆の恐ろしさが分かってくると、その影響を思い、我が身よりも子供への思いがいっぱいで、悩み、心の苦しみへと変わっていった」と引用。被爆者が国際社会を突き動かし「核兵器廃絶に向かう国際的な規範形成という核禁条約に参加していなかった。爆心地から約1・3キロ。中庭で遊んでいたとき、火の手から逃げようと校舎の裏手に避難する途中、鉄道橋から赤々とした炎が上がっていた。

千津子さんは、洗濯物を干しに親戚宅の2階に上がれてきた枕やはうっ人力で逃れ動かし叫ぶ姿を目撃した。

逃げんだ先の、床ではガラスが刺され、小学5年の時、同級生が原爆ドーム近くで倒れるのを見た。火の手から逃げるように校舎の裏手に避難する途中、鉄道橋から赤々とした炎が上がっていた。

千津子さんは、洗濯物を干しに親戚宅の2階に上がる炎。78年前のあの日の光景は、3歳だった子どもの脳裏に鮮明に焼き付いている。林勝美さん（79）＝兵庫県加古川市＝は原爆で姉千津子さん（当時14歳）を亡くした。「戦争は一度と繰り返してはいけない。100歳まで生きて語り継ぎたい」。6日、被爆を新たに、初めて兵庫県遺族代表として平和記念式典に臨んだ。

4日には、広島市内の寺院にある千津子さんの墓に参った。「戦争のない世界のために命ある限り努力したい」姉さん、天国から見守ってくださいね。78年前の記憶はないが、「未だ私を抱いてくれたのでしょうか。そして20年後、30年後、会えるのを楽しみにしています」。そっと花を供えた。

1945年8月6日、千津子さんと共に身を寄せていた同市天満町（現広島市西区）の親戚宅で被爆し

3歳で被爆 14歳姉亡くす

林勝美さん（79）＝兵庫県加古川市

「ピカッ」という光に鉄道橋から上がる炎。78年前のあの日の光景は、3歳だった子どもの脳裏に鮮明に焼き付いている。林勝美さん（79）＝兵庫県加古川市＝は原爆で姉千津子さん（当時14歳）を亡くした。「戦争は一度と繰り返してはいけない。100歳まで生きて語り継ぎたい」。6日、被爆を新たに、初めて兵庫県遺族代表として平和記念式典に臨んだ。

4日には、広島市内の寺院にある千津子さんの墓に参った。「戦争のない世界のために命ある限り努力したい」姉さん、天国から見守ってくださいね。78年前の記憶はないが、「未だ私を抱いてくれたのでしょうか。そして20年後、30年後、会えるのを楽しみにしています」。そっと花を供えた。

1945年8月6日、千津子さんと共に身を寄せていた同市天満町（現広島市西区）の親戚宅で被爆し

生き延びた 語り継ぐ

＝広島市で4日、山田純弘撮影

た。爆心地から約1・3キロ。中庭で遊んでいたとき、火の手から逃げようと校舎の裏手に避難する途中、鉄道橋から赤々とした炎が上がっていた。

千津子さんは、洗濯物を干しに親戚宅の2階に上がれてきた枕やはうっ人力で逃れ動かし叫ぶ姿を目撃した。

逃げんだ先の、床ではガラスが刺され、小学5年の時、同級生が原爆ドーム近くで倒れるのを見た。火の手から逃げるように校舎の裏手に避難する途中、鉄道橋から赤々とした炎が上がっていた。

千津子さんは、洗濯物を干しに親戚宅の2階に上がる炎。78年前のあの日の光景は、3歳だった子どもの脳裏に鮮明に焼き付いている。林勝美さん（79）＝兵庫県加古川市＝は原爆で姉千津子さん（当時14歳）を亡くした。「戦争は一度と繰り返してはいけない。100歳まで生きて語り継ぎたい」。6日、被爆を新たに、初めて兵庫県遺族代表として平和記念式典に臨んだ。

4日には、広島市内の寺院にある千津子さんの墓に参った。「戦争のない世界のために命ある限り努力したい」姉さん、天国から見守ってくださいね。78年前の記憶はないが、「未だ私を抱いてくれたのでしょうか。そして20年後、30年後、会えるのを楽しみにしています」。そっと花を供えた。

1945年8月6日、千津子さんと共に身を寄せていた同市天満町（現広島市西区）の親戚宅で被爆し

被爆国の役割果たす時

核保有国による軍縮交渉の進展が見通せない一方で、人道的見地から核軍縮を求める国際世論は高まっている。

「核兵器使用の被害者（被爆者）が受けた（中略）容認しがたい苦しみ及び害、並びに実験により影響を受けた者の容認しがたい苦しみに留意する」。核兵器の開発から使用、威嚇までを禁じる核兵器禁止条約の前文には、そう明記されている。

だが、日本は署名も批准もしていない。条約の交渉会議にすら参加しなかった。

茂木敏充外相は国会で「条約に）法的な理由で入れないということではない。わが国の方針だ」と答弁した。参加を阻む法的な制約はないという意味だ。

では、なぜ動かないのか。

日本は、核保有国の北朝鮮、中国、ロシアに囲まれ、同盟国である米国の「核抑止力」に依存している。条約は「核使用の威嚇」も禁止している。批准すれば米国の「核の傘」を否定することにつながるため、「現実的に批准はできない」（日本国際問題研究所軍縮・科学技術センターの戸崎洋史所長）という。

条約が制定される過程では、核保有国と非保有国が対立した。核保有国は、自分たちに都合の良い核拡散防止条約（NPT）の枠組みに固執し、核禁条約には入っていない。このため、核禁条約の実効性に疑問符が付いている。

日本政府は核兵器廃絶決議案を毎年、国連に提出し、採択につなげてきた。同じ目標を掲げている核禁条約に、背を向けたままでよいのか。

批准国による第1回締約国会議は来年1月に予定されている。批准していない国でも、オブザーバーとして参加できる。スイス、スウェーデン、フィンランドはこの形で参加する方針という。

オバマ政権で軍備管理を担当したガテマラ元国務次官は7月31日のシンポジウムで、日本のオブザーバー参加について「正しいシグナルになるとは思えない」と否定的な考えを示した。「個人的意見」と断った上での発言だが、米国の立場をうかがわせた。

日本は米国の同盟国であると同時に、「唯一の戦争被爆国」だ。被爆の実相や被爆者の願いを国際社会に発信することで、核廃絶機運を醸成することができる。その役割の重要性について米国の理解を得るよう努め、オブザーバー参加を実現すべきだ。

NPTの運用状況や核軍縮への道筋を議論する再検討会議も、同じ月に開かれる予定という。対立していた二つの枠組みを連携・補完する関係に変えていく好機だ。

日本政府は核禁条約について、核廃絶という最終目標は「共通だ」と説明している。そうであるならば、核軍縮の大きな流れを作るよう、外交力を発揮する時だ。

１９４５年の８月の６日と９日に広島と長崎に原子爆弾が投下されてもう７６年も経ちます。あなたたち小学生や中学生には想像もできない年月が経っています。しかし、この人類の悲劇が二度と起こらないように、あなた達も私たちも、日本や世界の政治を監視し続けなければなりません。それが被爆国である日本国民の責務であり、亡くなった多くの人たちへの弔いとなっていくのです。いやなことや苦しいことと向き合って生きることは楽ではありませんが、強い気持ちを持って生きてください。

苦悩の被爆者 診察続け

「生涯、虐待受ける状態」

広島は6日、被爆から76年の「原爆の日」を迎える。医師で広島大名誉教授の鎌田七男さん（84）は、広島で長年被爆者の診察や治療に携わる一方、爆心地から半径500メートル以内で被爆した78人の継続調査に取り組み、生涯にわたってがんの発症などに苦しむ姿を見つめてきた。その経験から「被爆者は生涯、虐待を受けている状態にある」と、核兵器の非人道性を訴える。

きょう広島原爆の日

60年近く被爆者の診療に携わっている鎌田七男さん。「核兵器の非人道性は78人の生涯が物語っている」と訴す＝1日、広島市

医師の鎌田さん「核兵器の悲惨さ」伝える

戦後76年

旧満州（中国東北部）で生まれ、戦後、福岡県田川市の高校から広島大医学部に進学。1962年、同大を卒業する。協力した78人のうち29人が被爆調査は血液検査的症状がんが本人の労働者未満で被爆者に達するをピーク。つかんが爆者もい重傷して亡くなった。

原爆放射能医学研究所（現原爆放射線医科学研究所）に入り、同大病院の被爆内科で診療を始めた。被爆者に多かった白血病などの治療法は限られ、「（診察をするだけで）一カ月もせずに亡くなった人もいた」。

72年、爆心地近くで被爆した人を対象とした継続調査の中心メンバーに選ばれた。

76年前の今日、我が故郷は、一発の原子爆弾によって一瞬で焦土と化し、罪のない多くの人々に惨らしい死をもたらした。けがを、苦しみを生き抜いた人々も、放射線障害、健康不安、さらには社会的な差別などに苦しめられてきました。その生涯に渡って人間に強い影響を残した、被爆後七年の子を生んだ被爆者は、「原爆の恐ろしさがかかってくると、その影響を思い、我が身よりも子どもへの思いがいっぱいで、悩み、心の苦しみへと変わっていった」と。被爆者の思いを、「二度と繰り返してはいけない」と。

「核兵器は人間の命にもさせてはならない」。これは思いはじたかい。ある意味は、核兵器は、「

被爆国日本は、「核兵器禁止条約」に加盟していません。広島や長崎の市長さんたちは、懸命に政府に働きかけておられるのですが、政府は一向に条約に加盟しようとはしません。現在の岸田総理は、広島出身です。世界の平和へ向かっての、淡い期待を抱いている、広島の人もいるのではないでしょうか。そうあってほしいです。

【下】　教科書で「第五福竜丸」が、戦後の南太平洋での、アメリカの核実験で「被爆」したことは習っているはずです。実際には日本尾船は２００隻ぐらい被曝しています。しかしそのことを公言すると、表の記事のように、差別され、いじめられ、結婚もできないような事態になるのです。ですからあまり知られていないのです。

この日本尾悲劇と同時に、ミクロネシア・ポリネシア・メラネシアなどの多数の島々で、アメリカだけではなく、イギリスやフランスなどの核実験で、多くの被爆者がいるのです。下はその記事です。原子力発電所による被曝も含めて、世界中にはこんなにたくさんの被爆者がいるのです。（毎日新聞の記事から）

【下】あなた達小中学生は、自分が知っているいやなことや悲しいことなどを「なにも知らない友達や、知ろうとしない愚かな友達」に伝える責任もあると思います.平和は世界中のみんなで考える問題です.

2021年(令和3年)8月10日　火曜日　西日本新聞

戦後76年

核禁止 世界のルールに

長崎原爆の日 平和宣言

「被爆体験者救済を」

76年を迎えた長崎原爆の日 平和を祈って放たれたハトが夏空に舞んだ 9日午前11時2分、長崎市（代表撮影）

長崎に原爆が投下されて76年を迎えた9日、長崎原爆犠牲者慰霊平和祈念式典が長崎市松山町の平和公園で営まれた。田上富久市長が長崎平和宣言で、1月に発効した核兵器禁止条約に「世界の共通ルールになる」と強調し、政府に署名・批准を求めた。国の指定地域外で黒い雨に遭った「被爆体験者」の救済も要請。菅義偉首相は式典で、核兵器のない世界を目指す考えを示したが、記者会見では「条約に署名する考えはない」と明言した。【3面に「祈り捧ぐ」、19、20、21面に関連記事】

田上市長は、核兵器の保有や使用を全面的に違法とする条約の発効について「新しい地平に立っている」と表現。「生まれたての条約は世界の共通ルールに育てていくためのプロセスが始まる」と述べた。

来年開催予定の第1回締約国会議を「核兵器のない世界を目指す第一歩にしたい」と強調。「被爆者の救済も重要」と訴えた。

菅首相は、条約に「署名する考えはない」と明言した。

長崎平和宣言骨子

- 被爆者の核兵器廃絶への願いは核兵器禁止条約となり実を結んだ。世界の共通ルールに育て、核兵器のない世界を実現するプロセスが始まる
- 政府に条約の第1回締約国会議へのオブザーバー参加と一日も早い署名と批准を求める。被爆者援護の充実と被爆体験者の救済も要請
- 核保有国は核兵器への依存を強めている。米ロには話し合いを通じ軍縮に踏み出すことを要求
- 「長崎を最後の被爆地に」の意識を世界と共有
- 東日本大震災から10年が経過し、今も続く困難に立ち向かう福島の皆さんにエールを送る

「最後」の被爆地に

谷口さんの遺志 胸に

ユース代表団 藤田さん

「平和の泉」の前で、平和への思いや取り組みを語るナガサキ・ユース代表団の藤田裕佳さん　＝9日午前、長崎市の平和公園（撮影・帖地洸平）

故谷口稜曄さん

午前11時2分、平和祈念式典の会場で、ナガサキ・ユース代表団の藤田裕佳さん(22)＝長崎大3年＝は黙とうした。まぶたに浮かんだのは、原爆の熱線で焼け焦げた背中で核兵器廃絶を訴え続けた故谷口稜曄さん（2017年、88歳で死去）。谷口さんが見ることのできなかった、核なき世界の実現を誓う。「私たちに託された道のりは長い。でも現実にしてみせる」

佐賀県有田町出身。核廃絶と関わるきっかけは、小学校の修学旅行で訪れた長崎だった。原爆資料館で見たのは妹キヨ子化した街の写真や、破れた衣服。最も衝撃だったのは、真っ赤に焼けただれた背中の少年の写真だった。

「このままじゃ、なくなったんだろうな」と思ったその夜、宿泊先のホテルに被爆体験の語り部として現れたのは、赤い背中の少年だった谷口さん。体験を語るその目は力強かった。

郵便配達中に被爆、病院で3年半の治療を受けた。資料館の写真は当時、米国調査団が撮影したものだ。その痛みに何度も「殺してくれ」と叫んだという。核廃絶運動に携わった。講話での「同じ思いをさせたくない」という一言に、「目を背けてはいけない」と思いを強くした。

高校に進学し、核廃絶の署名を集める高校生平和大使に応募した。原爆資料館で見たのは妹キヨ子化した街の写真や、破れた衣服。最も衝撃だったのは、真っ赤に焼けただれた背中の少年の写真だった。

「このままじゃ、なくなったんだろうな」と思ったその夜、宿泊先のホテルに被爆体験の語り部として現れたのは、赤い背中の少年だった谷口さん。体験を語るその目は力強かった。

郵便配達中に被爆、病院で3年半の治療を受けた。資料館の写真は当時、米国調査団が撮影したものだ。その痛みに何度も「殺してくれ」と叫んだという。核廃絶運動に携わった。講話での「同じ思いをさせたくない」という一言に、「目を背けてはいけない」と思いを強くした。

高校に進学し、核廃絶の署名を集める高校生平和大使に応募した。

伝える責務

核禁条約「参加を」71%

第1回会議、出席要望85%

「平和」世論調査

本社加盟の日本世論調査会が実施した「平和」に関する全国郵送世論調査で、今年発効した核兵器禁止条約に日本が「参加するべきだ」と答えた人が71%に上ることが31日、分かった。第1回締約国会議にオブザーバーとして出席するべきだとした人は85%。日本が今後、戦争をする可能性がある「は、大いに」と「ある程度」を合わせて計41%で、昨年の調査から9ポイント上昇した。米中対立への危機感が背景にあるとみられる。

核兵器が戦争に使われる可能性があると回答した人は計67%。核禁止条約参加を求める人の62%が「唯一の戦争被爆国だから」とした。国際社会で被爆国として守防衛」を厳守」の74%に対し9条を改正して「軍

が浮き彫りになった。

12月で太平洋戦争開戦から80年。日本が戦争をする可能性があるとした人の60%は「米中対立が強まり、有事が起きれば巻き込まれるから」と回答。「戦争可能性が「あまり」と「まったく」を合わせて「ない」は計58%で、うち55%は憲法9条を理由に挙げた。自衛隊の在り方は「憲法の平和主義の原則を踏まえ、『専

平和祈念式典で読み上げられた長崎平和宣言の中に、掲載の論議されて来たのである。「唯一の被爆国だ」という言葉は、「最後の被爆地だ」という言葉に変わっていた。「核兵器のない世界」の実現に向けた国際社会の努力を「歩まず、歩めに前に進めていくことはわが国の責務だ」と強調した。

「相反する二つの動きを、核兵器のない世界へ導く者の道」とうたい、各国指導者の核軍縮への覚悟に対話による信頼醸成、後押しを

「最後」の被爆地に

平和祈念式典で読み上げられた長崎平和宣言の中に、掲載の論議されて来たのである。「唯一の被爆国だ」という言葉は、「最後の被爆地だ」という言葉に変わっていた。「核兵器のない世界」の実現に向けた国際社会の努力を「歩まず、歩めに前に進めていくことはわが国の責務だ」と強調した。

「相反する二つの動きを、核兵器のない世界へ導く者の道」とうたい、各国指導者の核軍縮への覚悟に対話による信頼醸成、後押しを

「最後」の被爆地に

針を3月に示し、中国などアジア諸国も核兵器の保有を進めるなか、核禁止条約が「世界の共通ルール」になるとの期待が高まっている。

政府は、条約の第1回締約国会議へのオブザーバー参加を検討する。ただ、「核兵器のない世界を目指す第一歩にしたい」と強調した田上市長の長崎平和宣言に対し、菅首相は「条約に署名する考えはない」と明言した。

田上市長は、核兵器の保有や使用を全面的に違法とする条約の発効について「新しい地平に立っている」と表現。「生まれたての条約は世界の共通ルールに育てていくためのプロセスが始まる」と述べた。

来年開催予定の第1回締約国会議を「核兵器のない世界を目指す第一歩にしたい」と強調。「被爆者の救済も重要」と訴えた。

菅首相は、条約に「署名する考えはない」と明言した。

長崎平和宣言骨子

- 被爆者の核兵器廃絶への願いは核兵器禁止条約となり実を結んだ。世界の共通ルールに育て、核兵器のない世界を実現するプロセスが始まる
- 政府に条約の第1回締約国会議へのオブザーバー参加と一日も早い署名と批准を求める。被爆者援護の充実と被爆体験者の救済も要請
- 核保有国は核兵器への依存を強めている。米ロには話し合いを通じ軍縮に踏み出すことを要求
- 「長崎を最後の被爆地に」の意識を世界と共有
- 東日本大震災から10年が経過し、今も続く困難に立ち向かう福島の皆さんにエールを送る

「被爆国の責務、自覚を」

【解説】核兵器禁止条約が発効して初めての原爆の日を前にした世論調査で、「日本は条約に参加するべきだ」と考える人が71%を占めた。背を向け続ける日本政府に、被爆国の責務を自覚するよう求めた形だ。

政府は条約を拒否する米国と歩調を合わせている。「核抑止力は必要」と考える人が85%に上り、条約参加に消極的な人でも64%が会議に出席を求めている。条約自体に参加できなくても、せめて何らかの関与をするべきとの意識が強いことがうかがえる。

条約は被爆者らの長年の訴えが実を結んだ成果でもある。今年は太平洋戦争開戦から80年の節目の年。誤った国策を続けた結果、想像を絶する被害に遭った国民に報いる方法を、政府はいま一度、考えるべきだ。

▽調査の方法＝層化2段無作為抽出法により、約1億人の有権者の縮図となるように全国2280地点から18歳以上の男女3千人を調査対象者に選び、郵送法で実施した。6月16日に調査票を発送し、7月26日までに届いた返送数は1952。配入不備や、対象者以外の人が代理回答したと明記されたものなどを除いた有効回答は1889。回収率は63.0%で、回答者の内訳は男性50.4%、女性49.6%。福島県の一部地域を調査対象から除いた。

▽日本世論調査会＝共同通信社と、その加盟社のうちの38社で構成している世論調査の全国組織。

核禁条約 被害国も未批准

核兵器廃絶を目指している国連総会第1委員会は、国際法による核兵器の全面禁止・廃棄を求める決議案を賛成多数で採択した。日本は反対した。

決議案は、核兵器の使用が「人道的な破滅をもたらす」と強調し、核兵器の使用を禁じる国際法の必要性を訴えた。

核兵器禁止条約は、核兵器の開発・実験・生産・保有・使用などを全面的に禁じる。国連加盟国の3分の2に当たる122カ国が賛成して2017年に採択された。発効には50カ国の批准が必要で、今年1月に発効した。

条約は、核兵器を「人道に反する兵器」と位置づけ、国際人道法や国際人権法に違反するとした。

条約は、核兵器の開発・実験・生産・保有・使用などを全面的に禁じる。国連加盟国の3分の2に当たる122カ国が賛成して2017年に採択された。発効には50カ国の批准が必要で、今年1月に発効した。

条約は、核兵器を「人道に反する兵器」と位置づけ、国際人道法や国際人権法に違反するとした。

日本は、唯一の戦争被爆国だ。広島や8月6日に投下された原子爆弾による被害を受けた。1954年の第五福竜丸事件を機に、核兵器の廃絶を求める世論が高まった。

ロシアとウクライナが核兵器を使用すれば、人類は滅亡する。ロシアのプーチン大統領は、ウクライナ侵攻の開始直後に、核兵器の使用を示唆した。ロシアは、核兵器を使用する可能性を否定しない。

ロシアは、ウクライナ侵攻の開始直後に、核兵器の使用を示唆した。ロシアは、核兵器を使用する可能性を否定しない。

核実験 世界にヒバクシャ

計2000回 住民健康被害今も

毎日新聞　2021年(令和3年)8月6日(金)　12版

核を巡る主な動き

1945年	米が世界初の核実験。広島、長崎に原爆投下
49年	旧ソ連が初核実験
52年	英が初核実験
54年	ビキニ環礁の米核実験で「第五福竜丸」被ばく
60年	仏が初核実験
63年	米ソ英、部分的核実験禁止条約（PTBT）調印
64年	中国が初核実験
70年	核拡散防止条約（NPT）発効
74年	インドが初核実験
88年	米ソ中英仏核戦力（INF）全廃条約発効
91年	第1次戦略兵器削減条約（START）調印
94年	北朝鮮が国際原子力機関（IAEA）脱退
96年	核実験全面禁止条約（CTBT）国連で採択
98年	パキスタンが初核実験
2006年	北朝鮮が初核実験
11年	新戦略兵器削減条約（新START）発効
17年	核兵器禁止条約が国連で採択。核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）にノーベル平和賞
19年	INF全廃条約が失効
21年1月	核兵器禁止条約が発効。米露が新START の延長で合意

フランスが南太平洋のムルロア環礁で行った核実験＝1971年、ゲッティ共同

仏領ポリネシア

補償要件厳しく 仏に批判

「長い間、苦しみをこらえて、新片先生に救いを与えられた方々に感謝したい。私を信用してくれたことを思わない。」

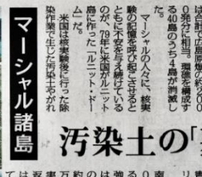
フランスの核実験場のあるポリネシアの仏領ポリネシアの代表、ジャン・ピエール・ラフィランは、核実験の被害者に対する補償要件を厳しくすることに批判的な考えを示した。

ラフィランは、「ポリネシアの人々は、核実験の被害者に対する補償要件を厳しくすることに批判的な考えを示した。

フランスは、核実験の被害者に対する補償要件を厳しくすることに批判的な考えを示した。

汚染土の「墓」米に撤去求め

マーシャル諸島



核実験がむけるのは、人体だけではない。核実験数は1946年から1958年、太平洋の島国マーシャル諸島の北西部にある環礁。環礁を構成する島々のうち、住民が暮らしていたものが消滅したり、汚染されたりしてしまった島々もあり、人が住めなくなった。

「核の実験場」として使われたキニ環礁は、1946年から1958年にかけ、米国による核実験が行われた。米国は、核兵器の開発のための実験を繰り返した。

1946年、米国は、核兵器の実験を行うビキニ環礁の住民に対し、「一時的な移住」を求めた。ビキニ環礁は、1946年から1958年にかけ、米国による核実験が行われた。

1946年、米国は、核兵器の実験を行うビキニ環礁の住民に対し、「一時的な移住」を求めた。ビキニ環礁は、1946年から1958年にかけ、米国による核実験が行われた。

マーシャル諸島は、核実験の実施を通じ、米国の核兵器開発に貢献した。

マーシャル諸島は、核実験の実施を通じ、米国の核兵器開発に貢献した。

核実験は、1946年から1958年にかけ、米国による核実験が行われた。

核実験は、1946年から1958年にかけ、米国による核実験が行われた。

核実験は、1946年から1958年にかけ、米国による核実験が行われた